第1回県成長力底上げ円卓会議

伊藤知事提言 社会資本整備は不可欠

下請取引・賃金適正化柱に

経済成長を下支えする基盤の向上等に官民一体となって取り組む「県成長力底上げ戦略推進円卓会議」の初会合が29日、鹿児島市のホテルウェルビューかごしまであった＝写真＝。人材能力や就労支援、中小企業の底上げを柱に、専門的見地から協議。伊藤祐一郎知事は、「地域の実情を踏まえた戦略推進が不可欠」とし、公共事業の予算配分など社会資本整備の必要性等を提言した。

国が推進する「成長力底上げ戦略」に基づき開かれた地方版会議。経済成長を下支えする基盤を強化し、就労者全体の所得や生活水準を引き上げ、格差の固定化防止を図ろうというもの。国が5月にまとめた基本構想では、職業能力形成や実践型教育システムを構築する「人材能力戦略」、工賃倍増や福祉から雇用への推進5カ年計画等を踏まえた「就労支援戦略」、下請け取引の適正化や最低賃金引き上げ等の「中小企業底上げ戦略」の3本の柱が掲げられている。

会議では、国の構想等をもとに、本県が抱える課題や取り組みの意義等について意見を交わした。出席した伊藤知事は、「地域性という観点から、政策には配慮してほしい部分がまだまだあるように思う」とし、有効求人倍率のアップや社会資本整備、格差是正対策の必要性等を提言した。特に、社会資本整備については「地域間競争が激化する中、地方部の経済基盤はまだ十分とはいえない。公共事業の予算配分を手厚くするなど、行き届いた施策を考えてほしい」などと国に配慮を求めた。

ほか、取り組むべき課題として、「設備資金など零細企業に目を向けた支援策」や「実践型・体験型教育の仕組みづくり」、「若者が定着して就労できる環境整備」などが挙がった。議長を務めた宮廻甫允鹿児島大学法文学部教授は、「本県の実情を踏まえ、各分野が密接かつ積極的に取り組んでいくことが必要」とまとめた。

出席したのは、国、県の関係者や有識者、産業団体の代表者など24人。国は、19－22年度の3カ年で集中的に取り組む方針で、円卓会議は、その動向等を踏まえ、必要に応じて開催する。

指名停止モデルを改正

競争入札参加停止等 措置要領制定へ

中央公契連

中央公共工事契約制度運用連絡協議会（中央公契連）は、25日に開いた19年度定期総会で、「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領中央公契連モデル」（指名停止措置モデル）改正の検討状況を報告した。一般競争入札が拡大する中、指名停止措置モデルに代わる「競争入札参加停止等の措置要領モデル」（仮称）制定の必要性を指摘。その上で、「悪質性の加算要件・加算期間の明文化」や、「調査基準価格を下回り、工事成績が一定未満の者」についても措置対象者とすることなど、運用基準を明確に定める必要があるとした。19年度も引き続き、分科会で意見を交わし、同年度内の制定を目指す。

18年度の分科会では、「競争入札参加停止等の措置要領モデル」を制定するに当たり、モデルの運用基準を作成すべき、などの意見が出た。

具体的には▽悪質性の加算要件・加算期間の明文化▽調査基準価格を下回った金額で契約をし、工事成績が一定未満の者も措置対象者とする▽段階的な加算措置制度（暫定的に短期期間で指名停止措置をし、後日、措置期間を変更する方法）の導入▽「不正または不誠実な行為」について細分化した基準を作成－など。他の課題も含め、19年度も引き続き分科会で検討する。

また、①複数の措置要件に該当した場合の指名停止期間の考え方②指名停止期間（最長36カ月）の延伸③合併などがあった場合の指名停止措置の取り扱い（指名停止措置の承継など）④そのほか指名停止措置事由の見直し－についても、19年度の検討事項に加えることを確認した。

このうち、複数の措置要件に該当した場合の指名停止期間の考え方については、18年度の分科会で「指名停止期間が重複することで加重効果が減殺される。見直しが必要」との提案があった。一方で、「指名停止措置は部局ごとに行っているので事務手続きが煩雑化する」との声もあった。

プライマリーバランス

プライマリーバランスとは、国債の発行や元利払いなどを除いた財政収支のこと。プライマリーバランスが均衡することは、国債発行残高の増加を止めるための重要な条件になる。平成13年5月に小泉首相が所信表明演説においてプライマリーバランスの均衡を図るという構造改革の目標を表明したが、この年の一般会計予算によるとプライマリーバランスは約11兆円の赤字となっていた。

中央トピックス

温浴施設爆発事故 法制度見直し視野

環境省

東京都渋谷区で6月19日に発生した温浴施設の爆発事故を受け、環境省は再発防止に向けた検討会の初会合を29日開いた。温泉法をはじめとする関係法令の見直しも視野に、可燃性天然ガスなどに対する安全対策の在り方を検討。秋までに結論を出す。

爆発事故は死者3人をはじめとする多数の被害者を出した。事故の原因として温泉に付随して発生する可燃性ガスが関係している可能性が高いと指摘されている。

来月16日は国土交通Ｄａｙ

国交省

国土交通省は、7月16日の「国土交通Ｄａｙ」に合わせ、図面・作文コンクールや記念演奏、パネル展示会など、都道府県の協力を得ながら全国で各種イベントを予定している。

国土交通Ｄａｙは、11年7月16日の国土交通省設置法の公布日に由来。国土交通行政の意義や目的、重要性を広く国民に理解してもらうため、毎年広報誌やポスターなどによる広報活動をはじめ、全国各地でさまざまなイベントを開いている。

各地方整備局などでも各種イベント、展示会、見学会などを実施する。

発注方式の採用を提案

土工協

日本土木工業協会（土工協、葉山莞児会長）は、多様な発注方式の採用を望む「合理的な建設生産システムの実現に向けて」を作成、29日に開かれた国土交通省の建設産業政策研究会に提出。ゼネコンの持つ能力を生かし、価格に対して最も価値の高いサービスを提供する建設生産システムを実現する視点から、多様な発注方式の採用を提案。工事の特性や発注者に応じた発注方式の課題を提起した。

合理的な競争を通じて、技術と経営に優れた会社として再生する方向を示した。

学会賞の候補業績募集

建築学会

日本建築学会（斎藤公男会長）は、19年日本建築学会賞の候補業績を9月14日（必着）まで募集する。東京大学の神田順教授を委員長とする選考委員会が作品・技術・業績・論文の各部門について、受賞作品・受賞者を選び、20年5月の総会で表彰する。

問い合わせは、事務局（☎03・3456・2051）まで。

私の健康手帳

第109回 奄美長寿食材①

奄美食材のはんだま

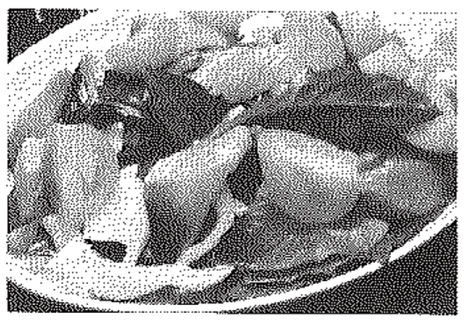
今、奄美の食が注目されています。県の調査によると、奄美独特の食材は健康づくりに役立つ栄養成分や機能性成分に富んでいることが解明されて来ました。奄美の人たちの長寿の秘訣となって来た奄美食材にはどんなものがあるか、ご紹介します。健康づくりに役立ててみませんか。

「はんだま」は水前寺菜、金時草という名前で知られている野菜で、奄美では古くから栽培されて来ました。葉の表が緑、裏が紫色をしていて、ほうれん草などと同様にゆでておひたしなどにして食べます。

県健康増進課の分析結果によると、カルシウム量はほうれん草の3・9倍、つるむらさきの1・3倍あり、ポリフェノール量は玉ねぎの1・7倍、ほうれん草とほぼ同量。100g中の鉄量はほうれん草とほぼ同量、チンゲンサイの1・9倍です。

天ぷらや和え物、炒め物と、料理法は多様で使いやすく、魚や肉などとあわせると、はんだまのカルシウム分が吸収されやすくなるので、おすすめです。

お刺し身と一緒に生のままサラダに使ったり、炒めてパスタにしたりしてもおいしく食べられます。炒めると彩りは少し悪くなりますが、ゆでたあとの残り汁は紫の色が食品の色づけに使えるそうなので、試してみてはいかがでしょうか（次回に続く）。



お刺し身と一緒に生のまま使ったサラダ
ほかの野菜と炒めたスパゲッティもおすすめ